

3つの総合的な視点 ~様々な分野と連携した横断的な取組~

総合的な視点① 環境と人・地域社会

青少年向け自然社会体験プログラムの実施や公園愛護会などの団体への支援など、自然環境との関わりを大切に人づくりや地域の環境活動の活性化に取り組みました。

今後も、多くの市民が、子どものころから横浜の里山、川、海とのふれあいを体験する機会を持ち、横浜らしいエコライフスタイルが日常生活に定着している環境を目指します。

取組例1 市民団体と連携した青少年向け自然社会体験プログラム



横浜市少年五団体と連携した体験プログラム

自然環境や社会的資源を活用した体験活動プログラムにより、青少年のコミュニケーション能力向上と人間性・社会性の育成を図る取組を実施。
2016年度は、830人が参加。

取組例2 愛護会などの団体への支援



公園愛護会による地域の清掃活動(瀬谷区)

公園、水辺、道路などの維持活動に取り組んでいる愛護会などの団体に活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援を実施。区ごとの交流会実施などを推進。

総合的な視点② 環境と経済

商店街の街路灯などの省エネ型ランプ交換事業や、最先端の環境技術を用いたイベントの開催など、環境分野をツール・フィールドとした市内経済の活性化や地域のにぎわいづくりに取り組みました。

今後も、環境分野の技術・商品による経済活動の展開による市内経済の活性化を進め、横浜の地域資源をいかしたシティプロモーション、環境技術・ノウハウの蓄積の積極的な海外展開に取り組みます。

取組例1 商店街省エネ型ランプ交換事業



市場銀座商店街(鶴見区)

市内商店街による街路灯、アーチ、アーケード等の省エネ型ランプ導入を支援。
2016年度は、街路灯ランプ交換基数290基、アーチ・アーケードランプ交換灯数178灯の導入支援。

取組例2 「スマートイルミネーション横浜」の開催



スマートイルミネーション横浜

LED照明などの最先端環境技術とアートの創造性を融合させたイベントを開催し、省エネ行動や温室効果ガス排出削減をPR。
2016年度は5日間で約20万人来場。

総合的な視点③ 環境とまちづくり

持続可能な住宅地モデルプロジェクトや大雨に対応する河川の護岸整備など、環境と調和・共生した、災害に強く魅力あるまちづくりに取り組みました。

今後も、環境配慮と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指して環境の取組を進めます。

取組例1 「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」推進



美しが丘一丁目計画イメージパース(青葉区たまプラーザ駅北側地区)

地域や民間事業者等と連携して地域課題解決のモデルを生み出し、持続可能な魅力あるまちづくりを推進。2016年度も青葉区たまプラーザ駅北側地区など4地区で推進。

取組例2 河川の護岸整備



慶林橋架替え(阿久和川)

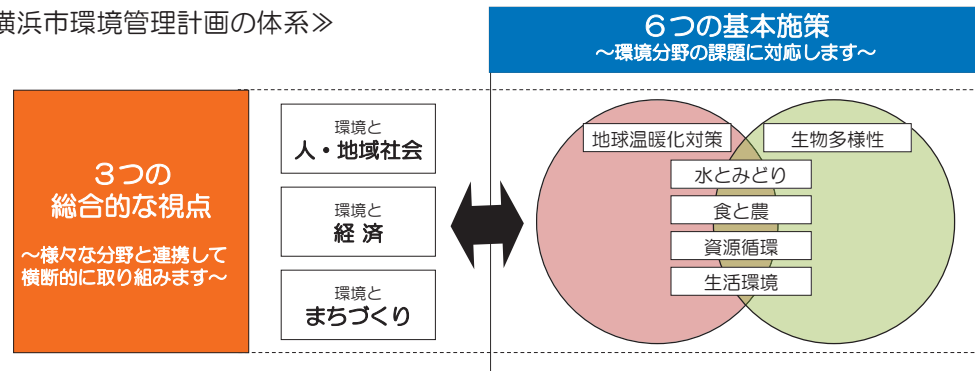
市内の一級、二級、準用河川のうち主要な28河川、延長約85kmの区間について、50mm/hの降雨に対応することを目標に推進。

横浜市における環境の現状や取組状況について

「横浜市環境管理計画」平成29年版 年次報告書(速報版)

多様で広範な環境問題への確実に対応していくため、横浜市では、「横浜市環境管理計画」において、3つの総合的な視点「人・地域社会」「経済」「まちづくり」を踏まえながら、「地球温暖化」「生物多様性」を軸とした、6つの環境側面からの基本施策を展開しています。「横浜が目指す将来の環境の姿」の実現に向け、環境への取組を着実に進めていきます。

「横浜市環境管理計画の体系」

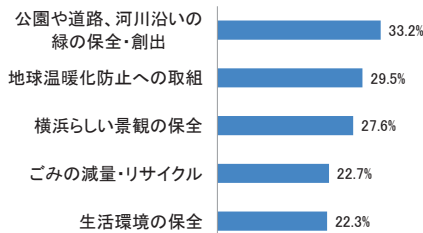


「横浜が目指す将来の環境の姿」

- 環境技術の導入やライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出が大きく削減している低炭素なまち
- 郊外部だけでなく、都心臨海部においても身近に多様な生き物を感じられる水と緑豊かな自然環境があるまち

平成29年度 環境に関する市民意識調査

横浜市に優先的に取り組んでほしい課題は何ですか？(上位5項目)

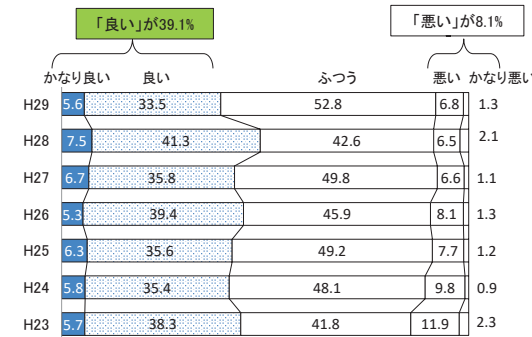


市民の実践率が高い環境行動

1位	ごみは分別して出す(89.7%)
2位	食用油を下水(排水口)に流さない(78.3%)
3位	食品ロスを出さないよう気を付ける(75.7%)
4位	車の運転や音響装置の使用にあたり騒音を出さない(70.5%)
5位	クールビズやウォームビズなど、季節に合わせた服装を選択する(66.9%)

数値は、「常に実践」「ある程度実践」している人の和

横浜の環境の現状についてどのように感じていますか？



平成29年度 環境に関する市民意識調査

- ・実施期間：平成29年6月28日～7月4日
- ・調査対象：20歳以上の市民1000人
- ・調査方法：インターネット調査

調査結果はホームページからご覧になることができます
<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/data/chousa/>

6つの基本施策

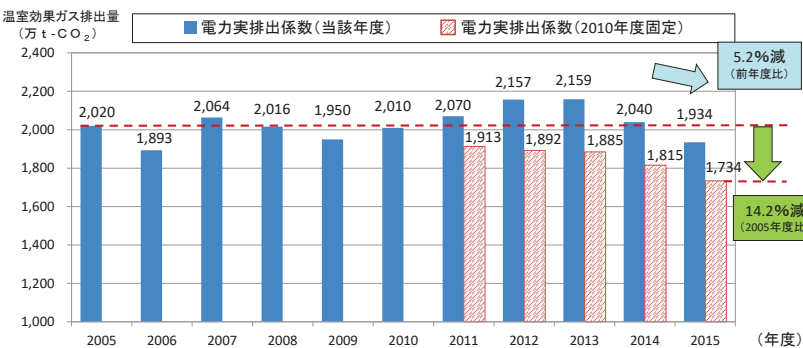
～環境行政の基盤となる施策～

地球温暖化対策 ～化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換～

横浜市の2015年度（確報値）の温室効果ガス排出量は、前年度と比較して5.2%減と、震災以降、2年連続で減少しました。2005年度比では14.2%減となっています。減少した要因としては、家庭や業務部門における省エネの取組が進み、エネルギー消費量が減少したことが挙げられます。

今後も市民や事業者の皆様と連携し、引き続き創エネ・省エネ等の推進による温室効果ガスの削減を進めてまいります。 ※電力実排出係数：供給電力1 kWhあたりの発電に伴う二酸化炭素排出量

【横浜地域における温室効果ガス排出量の経年変化】



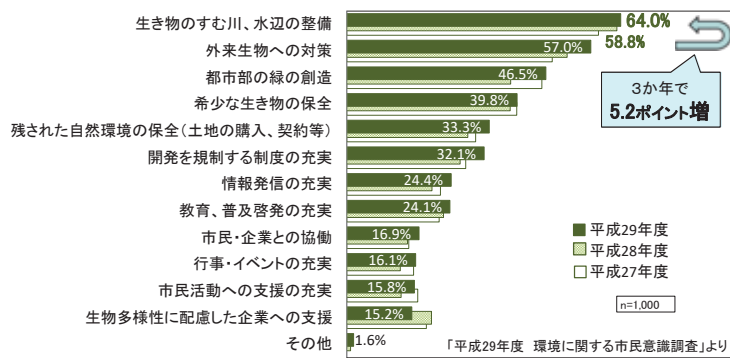
- 主な取組**
- 横浜スマートシティプロジェクトなど企業と連携したエネルギーマネジメントの推進
 - 公共建築物等の省エネ化の推進
 - 低炭素交通の普及（燃料電池自動車導入への補助等）
 - 地球温暖化対策計画書制度の着実な運用
 - ヨコハマ・エコ・スクールの開催

生物多様性 ～身近に自然や生きものを感じ、楽しむことができる豊かな暮らし～

「環境に関する市民意識調査」では、生物多様性を守る取組のうち特に必要だと思うものは「生き物のすむ川、水辺の整備」が64.0%と最も多く、この3か年で5.2ポイント増加しています。このほかの項目でも増加傾向にあり、生物多様性を守るためには様々な分野での取組が必要という認識が市民に浸透しつつあります。

今後も、普及啓発の充実や、市民・企業と協働した取組等を通じて生物多様性への関心を深め、日常生活の中で横浜の自然や生き物に親しむ“横浜らしいエコライフスタイル”の定着を推進していきます。

【生物多様性を守る取組のうち特に必要だと思うもの（複数回答）】



- 主な取組**
- 生きものつながりキャンペーン等の啓発イベントの実施や環境教育出前講座の開催
 - ミゾゴイや、市内産カエル2種の飼育、繁殖技術研究など、希少動物の保全の推進
 - 小学生による生き物調査の実施
 - 山下公園前海域での水質浄化の共同研究など、民間企業等と連携した取組の推進

水とみどり ～自然の恵みを楽しめる環境の保全再生・創造～

「横浜みどりアップ計画」に基づく、緑地保全制度による指定などにより樹林地の減少傾向は鈍化しています。市街地における緑の創出などを進めたほか、水循環の再生に向け、雨水貯留タンク設置の助成などを着実に実施しました。今後も緑施策と水施策の連携により取組を進めていきます。

【緑地保全制度による指定面積】

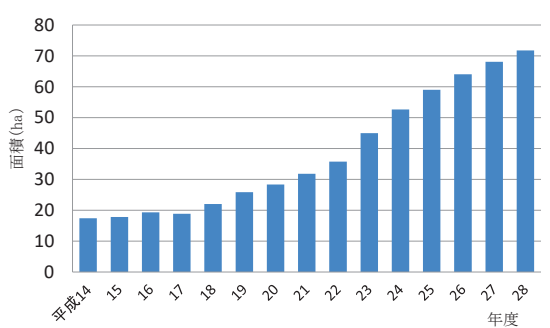


- 主な取組**
- 緑地保全制度による指定
 - 都心臨海部の緑花
 - 道路への雨水浸透ます設置
 - 透水性舗装による水循環の再生
 - 多自然川づくり、水辺拠点の整備

食と農 ～食と農の連携による横浜型農業の新たな展開～

「横浜みどりアップ計画」に基づく、水田の保全や市民ニーズに合わせた農園の開設などにより、市民が身近に農を感じる場づくりを着実に進めたほか、効率的な農業経営のための農地の集約化などにより持続できる都市農業を推進しました。今後も横浜の都市農業を支える取組を進めていきます。

【市民ニーズに合わせた農園の面積の推移】

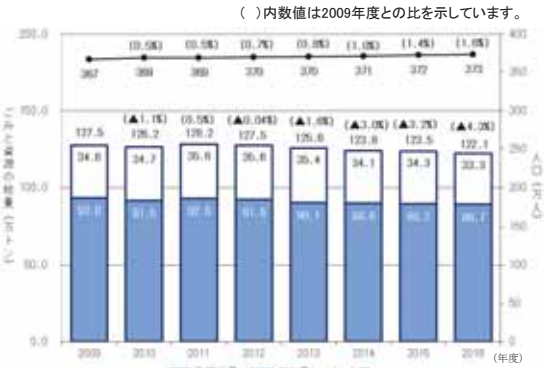


- 主な取組**
- 水田の保全、水源の確保
 - 市民ニーズに合わせた農園の開設
 - 農地の貸し借りに関する調整、営農支援
 - 直売所や青空市の支援

資源循環 ～循環型社会の構築～

2016年度のごみと資源の総量は、約122.1万トンで、2009年度に対して4.3%減少し、ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスは3.9%減少しました。今後も「ヨコハマ3R夢プラン」に基づき取組を進めていきます。

【ごみと資源の総量及び人口の推移】

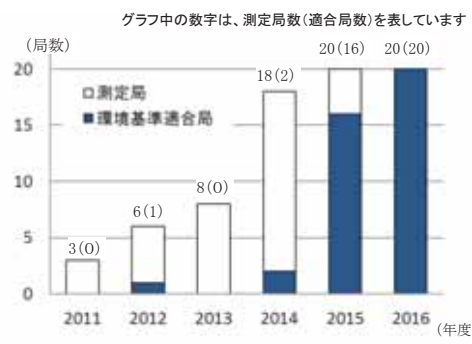


- 主な取組**
- 3R行動実践に向けた広報・啓発
 - 事業者による減量化と分別徹底
 - 焼却工場の長寿命化工事（都筑工場）
 - 最終処分場の整備（南本牧ふ頭）

生活環境 ～安全で安心・快適な生活環境の保全～

大気汚染物質の一つである微小粒子状物質（PM2.5）は、2016年度に測定開始以降初めて、測定した全測定局で環境基準に適合しました。今後も引き続き、良好な大気環境、水環境、音環境等の保全のため、関係法令に基づいて、継続した規制指導やモニタリングなど、各取組を着実に進めます。

【PM2.5の環境基準適合局数の推移】



- 主な取組**
- 工場・事業場等への継続的な規制・指導
 - 大気汚染物質（PM2.5など）の常時監視
 - 下水の高度処理化
 - 化学物質に関する情報共有の推進
 - 関係機関と連携した取組